



press release

朝日新聞

朝日新聞社 〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2

〈報道関係のみなさま〉

特集は「大丈夫なの？ 日本の警察」

「月刊 Journalism」1月号発売！

株式会社朝日新聞社（代表取締役社長：渡辺雅隆）が発行する「月刊 Journalism 1月号」が1月11日に発売となりました。

本号の特集は「共謀罪が再浮上、拡大し続ける権限…… 大丈夫なの？ 日本の警察」と題し、2020年の東京五輪に向け、権限を拡大し続けている警察に焦点を当てました。

巻頭では元警察大学校長の田村正博・京都産業大学教授に朝日新聞の緒方健二・専門記者がインタビューし、警察改革、テロ対策、共謀罪、通信傍受の拡大などを質しています。

今国会にも法案が提出される見通しの共謀罪については、日本弁護士連合会の共謀罪法案対策本部で事務局長を務める山下幸夫弁護士、通信傍受法の改正で取材がどう影響を受けるかは村井敏邦・一橋大学名誉教授が論考を寄せています。

警察と報道の関係については、北海道警裏金問題を追及した高田昌幸・高知新聞記者と小説『ミッドナイト・ジャーナル』作者の本城雅人氏が論じました。

また、「展望2017」として、政治分野を牧原出・東京大学先端科学技術研究センター教授、憲法改正の今後の展開は小林節・慶応義塾大学名誉教授が展望しました。

「月刊 Journalism」は2008年10月、研究誌をリニューアルする形で創刊しました。「ヘイトスピーチを考える」（13年11月号）や「メディアは権力監視ができるのか」（16年4月号）、「右派運動ってなんだろう？」（16年5月号）など、メディア誌の視点からさまざまな問題に取り組んでいます。

定価800円（税込み）、年間購読料は8800円（税・送料込み）。全国の書店、ネット書店、ASA（朝日新聞販売所）で注文によってお求めいただけます。



>

contact

〈お問い合わせ〉

朝日新聞社 ジャーナリスト学校
TEL 03-3545-0131(代表)